

SEIKA TOWN ASSEMBLY PRESS



9月定例会

人、自然、
科学を結ぶ
学研都市精華町

せいか 議会だより

No.130

2010年11月1日発行

決算の概要・本会議 ……	2ページ
常任委員会報告 ……	6ページ
予算決算委員会審議 ……	7ページ
ここが聞きたい（一般質問）…	11ページ
閉会中の委員会・会派活動の報告 …	21ページ
その後を追う（環境条例の早期制定など） …	22ページ
街をつくる人⑤①（北稻八間区むらづくり推進委員会）…	23ページ
ギャラリー華（精華聖マリア幼稚園の園児の作品）…	24ページ



負けるもんか

一般會計決算

9月定例会は、9月10日から10月7日までの28日間の会期で、町提出議案の一般会計と9特別会計の決算認定、6件の補正予算、職員の育児休業条例などの条例一部改正3件、煤谷川改修工事など契約4件、また、「裁判上の和解」についての議決1件を審議し、いずれも認定・可決されました。さらに、意見書案6件が議員提案され、2件が全員一致で議決されました。

決算の特徴や議案審議の詳細を掲載しましたのでご覧下さい。今回は一般質問が19人と多く、圧巻でした。また、各委員会の閉会中の活動も掲載しますので、議会の多彩な活動の様子をご覧下さい。

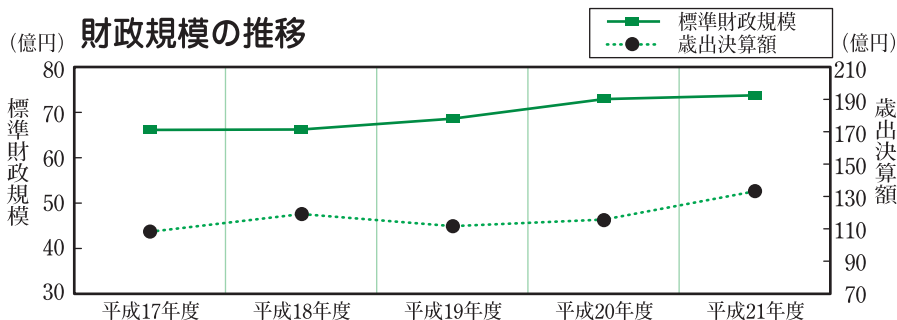
質疑

問 「もうすぐ(中学)1年生」の体験入学で

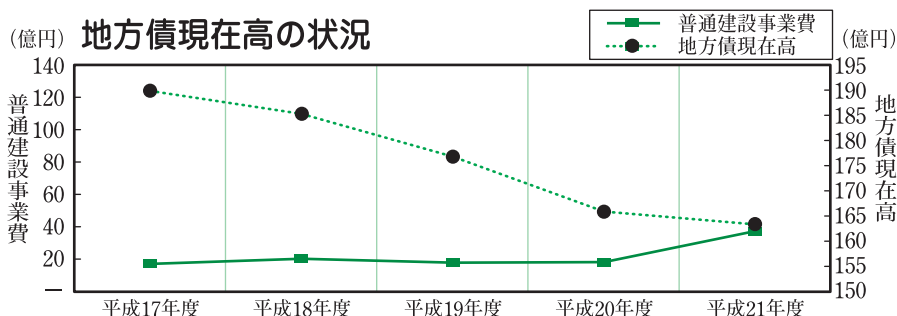
問 全体を通して努力したことは。問題点をどのように改善するのか。

莫大な借金をどう償還するかを肝に銘じて行政改革の努力をしながら、企業立地で税収増と雇用の拡大に努めてきた。今後、その成果を住民の皆さんに還元するために、子ども医療費の無料化拡充

財政規模の推移



地方債現在高の状況



平成21年度決算概要

16年度と21年度の財政比較

	16年度	21年度	増減
実質債務残高	318億	227億	△91億
積立金現在高	58億	33億	△25億
公債費比率	19.8%	19.2%	△0.7%
経常収支比率	91.9%	91.5%	△0.4%
財政力指数	77.7%	74.8%	△2.9%
主な歳入	地方税	52億	6億
	個人町民税	23億	6億
	法人町民税	2億	1億
	固定資産税	22億	△1億
主な歳出	地方交付税	17億	3億
	普通建設事業費	37億	△4億
	人件費（給料等）	23億	△1億
	公債費（借金返済費）	19億	3億
	物件費（委託料等）	16億	1億

（決算附属資料より抜粋）

*用語解説

- 「実質債務残高」＝地方債現在高と翌年度以降支出予定債務負担行為額の合計。いわば、借金の総額。
- 「公債費比率」＝公債費（借金返済費）の標準財政規模（税収＋交付税）に占める割合。10%以内が望ましい。
- 「経常収支比率」＝経常経費（人件費、扶助費、公債費、物件費等毎年の必要経費）の「経常一般財源」（地方税、交付税等毎年の恒常的な財源）に占める割合。数値が低いほど自由に使える財源がある。
- 「財政力指数」＝財政力を示す数値。高いほど財源に余裕がある。100%を超えると不交付団体となる。（以上、「まちの家計簿」を参考に）

21年度の主な普通建設事業

・川西小学校校舎改築	10億4507万円
・公団立替施行償還	9億900万円
・里山保全モデル事業	8億2809万円
・煤谷川河川改修	3億575万円
・狛田駅東特定土地区画整理事業	1億8454万円
・精北小学校屋内運動場耐震化	1億5121万円
・祝園20号線道路改良	5687万円

(2) ほうその保育所新築工事の請負契約（全員一致可決）

工事内容	相手方	契約金額	落札率
建築	大仙・誠工務店	2億6460万円	85.0%
電気設備	大和建設工業	6056万円	87.0%
機械設備	吉田工業精華営業所	7886万円	85.9%

(3) 議員定数条例一部改正

【内容】 4人定数減

【反対討論】 議会基本条例に基づき民主的な手続きを踏んでいない。20年間に人口が倍増した本町にとって、議会機能を低下させる、など。

【賛成討論】 定数を減らしても住民の意見を汲み上げることができる。ハードルを上げることによって、質の高い議員を確保できる、など。

（賛成12反対9賛成多数可決）

□賛成討論

や保育の充実、高齢者の安心・安全の施策、公共施設の耐震改修などに尽力していきたい。

雇用の確保、子どもの医療費無料化拡大、学童保育時間の延長、「同和事業」終結への努力などを評価する。今後、①カラ水など不要不急経費の削減②「同和事業」の完全終結③

「同和事業」終結への努力などを評価する。今後、①カラ水など不要不急経費の削減②「同和事業」の完全終結③

特別会計決算

○国民健康保険事業

問 7千万円の黒字が出ているが、住民が負担増で苦しんでいる。

答 住民負担の軽減に活かすべきではないか。今回は繰越金にして今後の医療費の動向

地域循環型経済の展開などに努められたい。（全員一致認定）

○簡易水道事業

問 ①水質調査の報告を②水道事業との統合

はどのようにするのか。

答 ①町のHPに掲載している。②自衛隊道路の南京都高校付近まである水道本管とつながる。

（全員一致認定）

臨時会の報告

【日時】 7月29日（木）

【議題】 (1) 一般会計補正予算（2号）

ほうその保育所新築工事を次年度に先送りするため、債務負担行為の追加補正。追加補正額1億6千万円。（全員一致可決）

○国保病院事業

問 ①病床利用率の増加はよいが、救急患者を受け入れる余地はあるのか。②収益性の向上とともに、貸付金は廃止すべきではないか。

答 ①救急用に2床は空けている。満床の時は地域連携で対応する。②まだ赤字なので貸付金は当分続ける。（全員一致認定）

上とともに、貸付金は廃止すべきではないか。（全員一致認定）

マルチメディアデジ 版教科書の普及促進を求める

《概要》発達障害などの障害特性に応じたデジ
ー教科書（文字と音声付き）を必要とする児童生徒、
担当教員などに安定して配布・提供できるように
体制整備と予算措置を求めるもの。

（全員一致可決）

（抜 粋）

平成20年9月に「障害のある児童及び生徒のため
の教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」、
いわゆる教科書バリアフリー法が施行されました。

現在、デジ教科書は、文部科学省の調査研究
事業の対象となっておりますが、その調査研究段階
であるにもかかわらず、平成21年12月現在で約30
0人の児童生徒に活用され、保護者などから学習理
解が向上したとの効果が表明されるなど、デジ
教科書は、その製作は、多大な時間と費用を要する
にもかかわらず、ボランティア団体頼みであるため、
必要とする児童生徒の希望に十分に答えられない状
況にあり、実際にリハ協が平成21年度にデジタル化
対応したデジ教科書は小中学生用教科書全体の
約4分の1に留まっております。

よって、国におかれては、必要とする児童生徒、
担当教員等にデジ教科書を安定して配布・提供
できるように、その普及促進のための体制の整備及
び必要な予算措置を講ずることを強く要望する。

国への意見書

小規模グループ

ホームの防火体制強化を求める

《概要》スプリンクラー設置義務のない小規模福
祉施設が増加する中で、入居者の安全確保のため
の防火体制強化を求めるもの。

（全員一致可決）

（抜 粋）

今年3月13日未明に発生した札幌市の認知症グ
ループホームの火災は、入居者7名が亡くなるとい
う大変悲惨な結果となりました。

以前にも平成18年に長崎県大村市、平成21年
には群馬県渋川市で、同様の火災により多くの犠牲
者を出している。

政府は平成18年長崎県大村市での火災を受け、
平成19年6月に消防法施行令を一部改正し、認知
症グループホームなど小規模福祉施設の防火体制の
強化を図り、平成21年度からは、厚生労働省も「小
規模福祉施設スプリンクラー整備事業」でスプリン
クラーを設置する施設に対し交付金措置を行うなど、
対策を進めてきた。

しかしながら、札幌での火災事案は、スプリン
クラー設置義務がない275㎡未満の施設であり、こ
うした小規模施設がこれからも増加する傾向にある。

よって、国におかれては、防火体制の強化に向け
て、次の対策を進められるよう強く要望する。

1. 275㎡未満の施設も含め、全てのグループホ
ームにスプリンクラーの設置を義務化するとともに、
交付金等による国の支援を拡充すること。
2. 小規模グループホームにおける人員配置基準を
拡充するとともに、介護報酬の引き上げを図ること。

否決された意見書

消費税増税に反対 する

《概要》消費税は所得
の低い人ほど負担の重
くなる税制であるので、
増税に反対するもので

反対討論

前回、「増税前に経済
対策を最優先すべき」
と賛成したが、今、経
済対策優先に取り組み、
消費税も野党と慎重に
議論しているもので、反
対する。

賛成討論

経済対策によっても
不況は大きく変わらな
い。消費税は家計を圧
迫している。消費税は
低いほどよい。

反対討論

社会保障をより安定
化させるため、税制の
抜本的改革に着手すべ
きである。もちろん、
生活必需品の複数税率
や低所得者への配慮も
必要である。

賛成討論

経済対策と言っても

財界を潤すものであり、
真に国民のためになら
ない。参院選の審判は
増税反対であり、民意
にもとづいて増税すべ
きでない。
（賛成4反対17賛成少数否決）

日本軍「慰安婦」 問題に関し日本政 府へ早期解決を求 める

《概要》被害女性の公
式謝罪と補償を求める
声に耳を傾け、早期解
決を求めるもの。

反対討論

強制連行は事実でな
く、「河野談話」による
謝罪は政治決断によっ
て行われた。また、す
でに法的に解決済みで
あり、関係国への経済
支援も行っている。こ
の意見書は趣旨と内容
に相違があるので反対
する。

賛成討論

強制連行であること
は、国際的に認められ
た事実であり、「事実で
ない」というのは非常
に問題な発言である。
（賛成4反対17賛成少数否決）

各議案の概要と表決結果

(単位：万円)

類別	議 案 (概 要)				結 果		愛 精 会	精 政 会	共 産 党	住 民 派	民 主 党	公 明 党				
意見書	小規模グループホームの防火体制強化を求める				可	決	○	○	○	○	○	○				
	マルチメディアデイジー版教科書の普及促進を求める				可	決	○	○	○	○	○	○				
	日本軍「慰安婦」問題に関し日本政府へ早期解決を求める				否	決	●	●	○	●	●	●				
	消費税増税に反対する				否	決	●	●	○	●	●	●				
	公正な選挙制度の実現を求める				否	決	●	●	○	●	●	●				
	政党助成金の廃止を求める				否	決	●	●	○	●	●	●				
補正予算	会 計		補 正 内 容		補正額											
	一般会計(3号)		固定資産評価業務追加等		2,253		可	決	○	○	○	○	○			
	一般会計(4号)		子宮頸がん予防ワクチン接種助成		453		可	決	○	○	○	○	○			
	一般会計(5号)		旧浴場問題の裁判費用		780		可	決	○	○	○	○	○			
	老人保健(1号)		経費確定による追加		285		可	決	○	○	○	○	○			
	国民健康保険(1号)		実績確定に伴う国返還金		4,522		可	決	○	○	○	○	○			
	介護保険(1号)		経費の精算に伴う国・府への返還金		348		可	決	○	○	○	○	○			
条例改正	職員の育児休業条例一部改正（育児休業の拡大等）				可	決	○	○	○	○	○	○				
	消防団員等公務災害補償条例一部改正 （政令一部改正に伴う改正）				可	決	○	○	○	○	○	○				
	火災予防条例一部改正（省令一部改正に伴う改正）				可	決	○	○	○	○	○	○				
契約	目 的		相 手 方		金 額		落札率									
	煤谷川改修工事①		日昇建設工業		6,854		81.8%		可	決	○	○	○	○	○	
	煤谷川改修工事②		アート建設工業		5,900		81.4%		可	決	○	○	○	○	○	
	煤谷川改修工事③		星山工業		5,861		81.5%		可	決	○	○	○	○	○	
	精華台小等コンピュータ備品取得		ウチダソリューションズ京都		901		80.7%		可	決	○	○	○	○	○	
平成21年度決算認定	会 計		歳 入		歳 出		差 引									
	一 般 会 計		135億6,328		133億3,184		2億3,143		認 定	○	○	○	○	○	○	
	老 人 保 健		1,770		1,502		268		認 定	○	○	○	○	○	○	
	国民健康保険		26億1,825		25億2,364		9,461		認 定	○	○	○	○	○	○	
	介 護 保 険		15億9,605		15億9,257		348		認 定	○	○	○	○	○	○	
	介 護 サ ー ビ ス		3,154		2,347		807		認 定	○	○	○	○	○	○	
	後期高齢者医療		2億4,874		2億4,158		716		認 定	○	○	○	○	○	○	
	簡 易 水 道		1,093		1,082		11		認 定	○	○	○	○	○	○	
	公 共 下 水 道		19億2,263		19億1,043		1,220		認 定	○	○	○	○	○	○	
	病院	町		1,154		4,166		△3,012		認 定	○	○	○	○	○	○
		指定管理者		6億0,095		6億1,034		△939								
	水道	収益的収支		8億0,073		7億9,342		731		認 定	○	○	○	○	○	○
		資本的収支		4億5,517		4億9,276		△3,759								
議決	＊裁判上の和解について（旧浴場の土地所有問題）				可	決	○	○	○	○	○	○				

○賛成、●反対、△会派内で賛否が割れる

*注釈:旧浴場に関する裁判=東区旧浴場の土地名義人(原告)から、町(被告)に対する「土地明け渡しと損害金支払を請求」する訴訟。裁判所の和解勧告に従い、原告の土地所有権を認め、町の負担で建物を収去し、土地を明け渡す。但し、原告は損害金等の請求を放棄する、というもの。

各会派の所属議員名

愛精会：植山、杉山、和田、森田、森元
精政会：奥野、三原、山口、山本
共産党：松田、坪井、佐々木、鈴木

住民派の会：安宅、塩井、村尾
民主党：神田、青木、宮崎
公明党：内海、今方

常任委員会報告

総務教育

職員の育児休業条例の一部改正

育児・介護法の改正に伴う所定労働時間の短縮及び所定外労働の免除などにともない条例の一部を改正するもの。

(全員一致可決)

消防団員の公務災害補償条例の一部改正

児童扶養手当法の一部改正に伴う年金給付にかかわる受給調整にともない、条例の一部を改正するもの。

(全員一致可決)

火災予防条例の一部改正

「固形酸化物型燃料

電池」の耐火設備としての規制、及び共同住宅における住宅用火災報知機の設置免除(自動火災報知設備または、スプリンクラー設備設置の場合)にかかわる省令改正にともない、条例の一部を改正するもの。

問 グループホームの状況は。

答 7箇所で立ち入り検査を実施。

(全員一致可決)

精華台小学校
コンピュータ備品取得

予定価格1115万8千円を金額900万9千円で株式会社ウチダソリユーションズ京都と契約。

問 設置状況は。

答 現在88%、古いパソコンは廃棄。

(全員一致可決)



行政報告

21年度教育委員会事業の活動状況と評価。

民生環境

○議案付託なし

食育推進基本計画の説明

目的は、食生活の改善、生活習慣病の予防、食品の安全性の確保などについて、食育推進

国や府の動向も見ながら計画を考えたい。

府後期高齢者医療広域連合議会の報告

平成22年8月開催の、議案の審議状況と結果について。

建設産業

煤谷川改修工事(3区間)

提出書類のチェックは

チェッカー

問 ①入札時の提出書類の確認は。②確認資料で古い被保険者証が

でているが。③提出書類に問題があったら入札は無効か。④特定建設業の会社の管理技術者の配置が、許可申請の時だけ在籍するなどはないか確認を。

答 ①登録者名簿で確認。②21年度の交付分で確認。③行政は申請主義で行なっている。④各会社への訪問はしていないので確認でき

ていない。今後入札要件に入れる。

入札方法の開示は

問 ①情報公開で交付日などを黒塗りにする必要は。勝手に黒塗りか。②入札の業者情報は原則開示では。③最低制限価格の公表をしない理由は。

答 ①総務課と相談して個人情報保護している。②内容を確認して今後の対応を考える。③公表をしている所は抽選になることが多い。業者の育成にならない。電子入札導入に取組む。

工事の積算は

問 ①積算内訳書は事前に提出するのか。②工事の積算は町で行っているのか。

答 ①3000万円以上の工事は提出。②基準に基づいて町で。特殊なものは委託。

問 歩道や道路はできるのか。自転車通行は

答 右岸の幅員4mの道路は通行可。左岸の3m道路は管理道路。(全員一致可決)

全面的に詳細に審議

予算決算委員会の審議

22年度一般会計
補正予算【第3号】

学校支援地域本部事業

問 精華中学校区の新たなコミュニティ協議会の構成メンバーと募集状況は。

答 19人、元PTA、地域の方で構成。コ

問 デイナータは現在募集中。協議会を開催し本格的にボランティアを募集する。

問 学校間の地域格差が生じないためにも、コイナータの役割は重要である。人選、役割は。

答 学校、地域に精通した方を基準にして学校のニーズを把握して各種ボランティアの派遣を調整する。

問 ボランティア支援で、教職員の負担が増えるのでは。

答 地域の人材を学校教育に生かすために、地域全体で学校教育を支援する。教員の補助的業務を支援すること

問 不動産鑑定評価の業務単価は土地、農地、山林、雑種地すべて同じなのか。

答 同じ単価である。

問 第2保育所の休園中の他事業の実施は、目的外使用に当たらないか。

答 厚労省の許可を受けている。

問 乳がんの20代、30代の罹患率が多い。受診年齢の拡充は。

答 20、40、50代で実施している。今後、国の動向を見て検討する。（全員一致可決）

22年度一般会計
補正予算【第4号】

子宮頸がん予防
ワクチン接種助成事業

問 無料化の方向性について町の考えは。

答 府の方針案に基づいて実施する。現在任意接種のため、補償問題の課題がある。国の定期接種化を要望していく。

問 実施時期は。普及啓発の周知徹底を。

答 府の補正予算の議決の動向を注視し、早期に実施する。啓発は町内の開業医による講習会など、接種の正しい認識を周知する。（全員一致可決）

問 22年度特別会計補正予算

老人保健事業

（全員一致可決）

国民健康保険事業

（全員一致可決）

介護保険事業

（全員一致可決）

平成21年度
一般会計決算

総務

問 職員研修の実態は

答 21年度は、全体で117名が受講した。管外での研修者は69名が受けた。今後も内外部を問わず研修に参加する。女性の研修についても、外部講師による研修を実施している。今年度から女性の課長補佐、係長クラスの研修を考えている。

問 例規集の管理は。

答 要綱など年間130件前後の改定があり、HPも含めて管理していきたい。

問 「精華町のPR」のために歴史や産業など一目瞭然にわかる内容を掲載したい。

答 今後検討していく。町の各地域への書

類配達業務委託の入札の考えは。

答 当分の間、シルバーセンタ

問 道路標識に「精華町役場前」

「川西小学校前」などとするは町に

答 現在のとこ



問 公用車の稼働率は。

答 82、86%である。また、短距離制限範囲の基準を定めては。

問 行政評価システム



「役場前」を「精華町役場前」にしたら……。

問 管理職と予算担当者

問 きれいなまちづくり運動で、種子の配布

問 今後検討していく。

問 敬老会や町民運動

問 民生

問 嘱託職員の活用は。



下粕郵便局

問 ①下粕②エスぺロ
ーのサービスコーナー利用は。

答 ①郵便局に委託。利用時間が短いため利用者が少ない。②利用者は多い。3月で契約更新の予定。

問 庁舎窓口でのクレームへの対応は。

答 各課で連携して対応している。

問 成年後見制度の利用は。

答 21年度は1件。後見人、行政書士が対応している。

問 戦没者追悼式は、高齢者も招待客も多い。遺族の意見は。

答 活動範囲が広がっているため実態把握を行う。基本は250世帯に一人。

問 各種のボランティア活動により町の保険料負担などが違うが。

答 79団体ある。支援のルールを作り、公平にする。

問 社協は半官半民である。負担はいつまで継続するのか。

答 町と両輪と考えている。負担は派遣職員の人件費相当分。今後は検討する。

問 福祉医療の見直しとは。

答 府が拡大も含めて

答 今年度から意見を聞き、工夫する。

問 家庭こころの相談室の現状と周知は。

答 大和の家の支援で月4回の開催、家族の問題が多い。華創、HPに掲載。

問 民生児童委員は地域により活動量が違うのでは。

見直す。制度が変わると町にも影響がある。

問 地域生活支援事業の施設を増やす予定は。

答 近隣市町とも協議し、施設誘致を目指す。

問 地域交流活性化の講座参加地区の拡大は。

答 範囲を広げるよう検討する。

問 障害者在宅生活支援事業は高齢者も含め必要だが、見直すのか。

答 在宅サービスとの重複など、近隣市町村も見直している。

問 地域福祉計画事業では、事業者への支援が必要では。

答 社協とは推進会議を行い、他の事業者とは個別対応している。

問 隣人まつりで意見や改善点がでている。

答 調整会議での検討は。防災や災害時などの対応は関係部署で取りまとめている。

問 介護サービス利用支援事業で利用件数が少ないが。

答 生計困難者への負担事業で該当者は2件。

問 介護事業は寝たきり老人を作らないことが目標であるが、毎年

増えている。予防施策の分析は。

答 予備軍は多いが、予防事業講座の参加者は少ない。また、予備軍の分析は行っていない。対象者のチェックリストの分析を行う。

問 敬老会について①対象者が増えている。②記念品、赤飯は不評である。対策は。

答 ①提言書やアンケートを参考に見直す。来年度の方向性を10月中に検討。②湯吞は授産施設で作っている。赤飯は今年量を減らした。

問 緊急雇用対策の期間終了後の対応は。

答 基本は年限のある事業だが、23年度以降も採用したい。

問 子育て情報発信事業の①メール配信の稼働状況は。②HPの開設計画は。

答 ①登録済みで9月試行、10月本格稼働。②10月中旬にアップ。

問 民間委託の放課後児童クラブの2年後は。

答 公立の直営に準じ、地域に開かれた事業にする。



後景が野焼きの光景

問 妊婦検診の公費助成は今年度で終わるのか。

答 府から国へ要望している。国の補助がないと財政的に厳しい。

問 食育方針にもとづき充実を。

答 数値、指標の情報を出して関係部署と連携を図り、将来にわたっての目標を作成する。

問 健康診断の受診率の向上は。

答 学研都市病院にも協力を求め、実施時期を早めたり、工夫する。

問 早期発見、早期治療をどう考えるのか。

答 講演会の開催と、個別に周知徹底、啓発を図る。

問 健診制度による登録者数は。

答 約3500人。直接問診表を送付する。

問 犬の放し飼いはなくなってきたが、猫はいくつか取締まる法律がない。広報誌などで啓発する。

問 古紙回収事業で自ら回収しない団体に対しては、補助金の見直しを。

答 助成金と配分の仕方も含め慎重に進める。

問 環境の基本計画の進捗は。

答 ワークショップ、検討委員会を行い、パブリックコメントを実施し、意見を収集。22年11月中に策定予定。

問 野焼き対策は。

答 今年は華創で3回啓発しているが、更なる啓発に努める。



問 スーパーに廃食油の回収協力要請を。
答 声掛けはしても、管理面で協力的でない。
問 常設の回収拠点は5ヶ所。増やせないか。
答 自治会の集会所に常設を依頼している。
問 保健センターは更新時期であるが、交渉は。



廃食油の回収場所

事業

答 賃料は交渉する。

問 荒廃地の現在の状況は。
答 9万8千平米ある。優良農地を保育所用地に転用した経過は。

答 J A・農業委員会と協議した結果である。
問 農業者になるには3反必要であるが、特区を活用し1反にはできないか。

答 目的外に利用される恐れがあるので、今は考えていない。
問 有機減農薬農産物の販売方法は。
答 表示方法を工夫する。

問 戸別補償の現状は。
答 9品目を補償。

問 華工の修繕目的は。
答 建物の雨も対策である。

問 特産品の年間売上は。
答 ジャム300万円、漬物140万円、菓子80万円。

問 踏切の待ち時間の短縮を



踏切の待ち時間の短縮を



農産物直売所

問 監査委員から指摘を受けている入札方法の改善を。
答 10000万円以上の事業は一般競争入札をおこなっている。

問 電子入札システムの進捗状況は。
答 22年度に京都府のシステムを導入する。

問 土木工事業者のリンク付けの明確な公表は。
答 北稲八間、植田、柘榴の3ヶ所を予定し、今年度は、北稲八間に着手する。

消防

問 消防団詰所の更新の進捗状況は。
答 北稲八間、植田、柘榴の3ヶ所を予定し、今年度は、北稲八間に着手する。

問 消防団員の確保をするために分団もしくは部の統廃合の考えは。
答 現在のところ変更は考えていない。

問 災害時における要援護者の登録が非常に少ないと聞いているが。
答 もっと住民に理解を得られるよう啓発活動を進める。

問 祝園駅東西連絡通路の雨漏り対策は。
答 府の補助金で21年度に修繕する。

問 祝園駅周辺のJR遮断機の時間を最小減に調整できないか。
答 現況の調査依頼をしている。

問 祝園中地区の整備計画は。
答 今年度に基本計画を出す。

教育

問 小学校図書購入費はいくらか。充足率は。
答 全校339万円、63・6%である。

問 外国語指導者を各学校に派遣しているが、効果は。
答 英語に興味関心を持つ生徒が増えた。

問 図書館での読書相談状況は。
答 所蔵調査など5356件相談があった。

問 移動図書館の利用率は。
答 21年度は11600冊の貸出し、延べ331人が利用した。

問 文化財の古文書などをデータベース化できないか。
答 まだできていない。

総括質疑

問 企業誘致の取り組みは。
答 関西の中小企業の技術と連携し、製品として一括受注するコーデイネーター企業が立地している。本町中心に大きな事業展開を期待するところである。

問 全職員の資質向上の取り組みの充実、人材育成の体制整備は。
答 毎年80～90人が受講。21年度は環境、個人情報、危機管理の研修。公会計・行政の取り組み、能力開発などを受講。内部研修を実施。



進む企業誘致

更なる誘致に取り組む。

問 フラワーセンターの解散による町の出資金（一千万円）の処理は。
答 配分（24%、243万円）は最終議会で報告する。

問 全職員の資質向上の取り組みの充実、人材育成の体制整備は。
答 毎年80～90人が受講。21年度は環境、個人情報、危機管理の研修。公会計・行政の取り組み、能力開発などを受講。内部研修を実施。

問 全職員の資質向上の取り組みの充実、人材育成の体制整備は。
答 毎年80～90人が受講。21年度は環境、個人情報、危機管理の研修。公会計・行政の取り組み、能力開発などを受講。内部研修を実施。

問 監査意見に「経常経費の抑制に努める」となっているが、その解釈、対象項目は。

答 各部署に経費節減の努力を求めるもので、特定の項目をさしてはいない。住民サービスの低下を招かない形での削減に取り組む。

問 失業者、扶助費対象者の対応は。

答 緊急雇用対策の国・府の配分6380万円全額雇用活用する。

問 土地開発公社の見直しが必要では。

答 理事会では当面存続が共通認識である。町としての役割は低い。悪化した場合は検討する。

問 長期的視野にたった来年度予算編成は。

答 めりはりのある健全化を堅持し取り組む。敬老会の見直しは住民参加で。

問 さまざまな意見を総合して結論を出す。行政評価の進捗状況は。

答 監査法人からの意見をもとに、来年度、本格的に実施する。監

査委員に評価シートを提示した。

問 府の地域力再生プロジェクト助成支援の情報提供を。

答 窓口の設置はしていない。自治会に毎年4月懇談会で案内する。

(賛成討論)

緊急雇用対策、子育て支援の充実、総合保育所建設や共同浴場廃止にむけて、具体的に進めたことの努力を評価する。

(全員一致認定)



患者の多い透析センター

国保病院特別会計

問 透析の稼動状況は。午前中のみで患者

は17人。9月から午後も稼動している。

問 1億円の貸付は。貸付は当面必要。減額を検討する。

問 残そうとした医療形態と違う。公立としての地域医療は。

答 黒字にするため急性期から慢性期へ。病院経営は厳しい。守る理解を。民間移管を検討する。

(賛成討論)

貸付金は見直すべきだが、病院は住民に必要である。

(全員一致認定)

老人保険事業特別会計

(全員一致認定)

国民健康保険特別会計

問 給付が減っているのは抑制ではないのか。

答 全体的に減っている。20年は高額医療、21年は退職者の高額医療が減っている。

問 窓口での一部負担金の改正は。

答 規則改正によりわかりやすくした。減免

該当者はいない。

問 特定健診受診率目標と実施対応は。

答 他の市町村も受診率は厳しい。受診者への周知徹底を図る。

問 医師からの受診勧奨とリピーター確保は。

答 医師へお願いする。国保加入者の収入は300万円以下が80%、住民は厳しい。

問 改正により国の負担率が減っている。軽減は検討されているが、国の負担増が必要。

問 国保の広域化は。公費負担が問題。現行で何ができるか。

答 繰越金の還元は。今後の動向で検討する。基本的には基金2年サイクルで保険税を変更する。

(全員一致認定)

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

(全員一致認定)

予防地域密着サービス利用増の理由は。

答 ヘルパーや啓発により利用者が増えた。

問 待機者がいるが誤差の範囲か。

答 重複した待機者がいる。実態はわからない。調査する。負担も含め施設の整備が必要。

問 通所サービスで入浴を要望する人が多い。

答 業者と意見交換して検討する。

(全員一致認定)

介護サービス事業特別会計

問 ケアマネージャーがいなくなった。現状は。

答 居宅介護支援は廃止し、訪問介護に専念する。

(全員一致認定)

簡易水道事業特別会計

(全員一致認定)

公共下水道事業特別会計

(全員一致認定)

水道事業特別会計

問 世帯人数が減っている。収益に影響は。

答 料金改定に必要なシミュレーションを行う。

問 府営水の料金改定は。

答 府検討委員会で基本料金の見直しを要望している。

(全員一致認定)



光台配水池